

第2次甲賀市小中学校再編計画（素案）に対する反対意見書

■ 意見の趣旨

児童生徒数の減少を理由とした学校統合・再編には反対です。現状の課題が解決されないまま合併しても、教育の質が向上するとは考えられず、むしろ不登校や学習不安の増加を招くおそれがあります。

■ 理由

- 1 教員不足・質の担保が不十分：少人数でもきめ細かい支援ができていない現状で、合併により児童数が増えれば、教員一人あたりの負担がさらに増すと考えられます。
- 2 不登校児童生徒への配慮不足：不登校が増加しているにもかかわらず、合併により孤立や人間関係の固定化が深刻化する可能性があります。
- 3 地域とのつながりの希薄化：小規模校は地域の目が届きやすく、合併により通学距離が伸びることで地域との関わりが薄れる懸念があります。
- 4 「人数確保＝質向上」の根拠が弱い：人数規模と教育効果の因果関係は明確でなく、教員の質や支援体制こそが教育の質を左右します。

■ 要望

- 1 合併ありきではなく、現状の教員不足・不登校支援の改善を優先してください。
- 2 学校規模よりも、教員研修やサポート人材の充実、学びの多様化を重視してください。
- 3 保護者や地域の声を反映し、現場の実態を十分に踏まえた柔軟な対応をお願いします。

■ 教育委員会への質問リスト

- 1 合併後、教員の数や質の担保をどのように保証するのか。
- 2 不登校児童への支援策を強化せずに学校規模を拡大すると、むしろ不登校が増える可能性はなにか。
- 3 「一定の人数を確保すれば教育効果が高まる」とする根拠やデータはあるのか。
- 4 少人数教育の利点（きめ細やかな把握・異年齢交流など）をどのように引き継ぐのか。
- 5 合併により通学距離が伸びることで、子どもの安全や心理的負担にどう対応するのか。
- 6 統合校の事例で、学力や不登校率が改善した実績はあるのか

学校再編の有無に関わらず、教職員の配置については、基準に基づく学級編制により、滋賀県教育委員会より配置されますので、引き続き教員数の確保について県教育委員会へ要請してまいるとともに、本市がめざす学校教育を実現するため、教育研究所並びに指導主事による教員指導を引き続き実施してまいります。

不登校児童及び不登校傾向児童の増加については、令和 6 年度より学びの多様化推進室を設置するとともに、市内全小学校へ校内教育支援センターの位置付けとなるスペシャル・サポート・ルームの設置、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを設置する等、支援体制の充実を図っており、支援体制の強化を進めています。

一定の人数を確保する必要性については、学識経験者及び教員経験者、保護者等を構成員とする甲賀市小中学校教育のあり方審議会や甲賀市学校再編審議会において、いずれも必要であると提言・答申をいただいております。

少人数教育の利点の引継ぎについては、「きめ細やかな把握」では、再編による児童数の増加により、配置される教員数が増加することから、より多くの教員の目が児童に向けられるほか、「異年齢交流」についても、縦割り活動や色別活動等の異年齢交流により引き継ぐことが可能であると認識しております。

学校再編の実施により、通学距離が延びる地域については、スクールバス等の運行も視野に、保護者の皆様と協議をしながら、安全な通学手段を確保してまいります。

学力や不登校児童の増減については、取り組む施策や、毎年の傾向に大きく左右されるものであり、再編の実施により左右されるものではないと考えております。